

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2018年12月21日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運 用 方 法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



iTrustセキュリティ

運用報告書(全体版)

第2期

決算日：2020年2月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustセキュリティ」は、2020年2月20日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) 2018年12月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 158
1期(2019年2月20日)	11,433	0	14.3	92.0	6.3	217
2期(2020年2月20日)	14,281	0	24.9	93.0	6.1	440

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券比率
		騰落率		
(期首) 2019年2月20日	円 11,433	% —	% 92.0	% 6.3
2月末	11,618	1.6	93.2	5.5
3月末	11,697	2.3	93.3	5.3
4月末	12,233	7.0	93.1	4.7
5月末	11,491	0.5	92.5	6.3
6月末	11,856	3.7	92.9	6.3
7月末	12,367	8.2	93.0	6.2
8月末	11,919	4.3	91.5	7.9
9月末	12,040	5.3	90.5	8.8
10月末	12,528	9.6	91.6	8.2
11月末	13,063	14.3	92.5	7.0
12月末	13,297	16.3	92.4	6.7
2020年1月末	13,545	18.5	92.2	6.0
(期末) 2020年2月20日	14,281	24.9	93.0	6.1

(注1) 謄落率は期首比です。

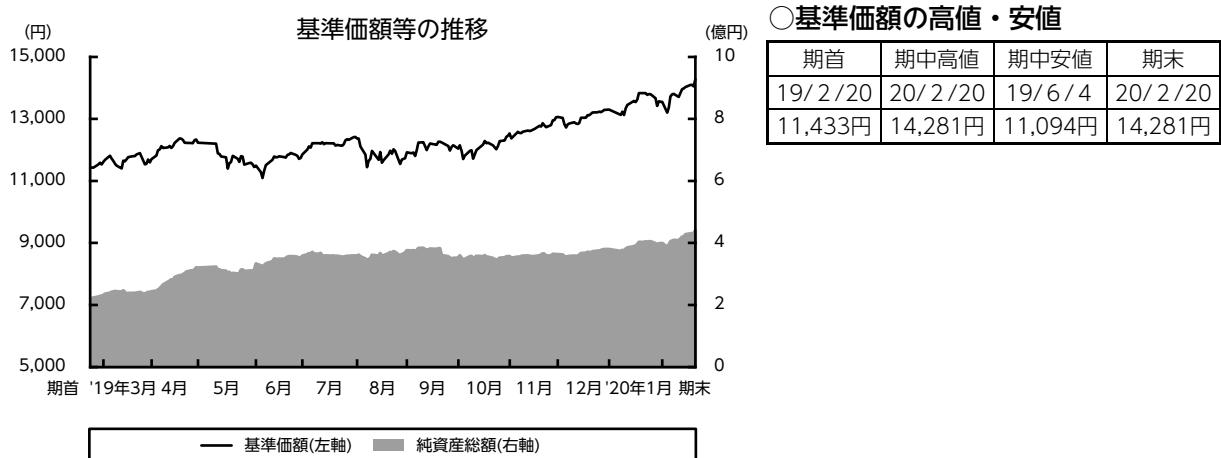
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、24.9%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇↑ ・実質的に組入れているグローバル・ペイメント（米国、情報技術サービス）、エクイニクス（米国、エクイティ不動産投資信託（REIT））などの株価が上昇したこと
上昇↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

2. 投資環境

- 世界の株式市場は、期首から2019年4月にかけては、米中貿易交渉への進展期待が高まつたことなどを背景に上昇しましたが、5月は米中貿易問題が再燃したことで下落しました。6月から7月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の引き下げを示唆したことや、G20首脳会合における米中首脳会談で米中貿易交渉の再開で合意したことなどを背景に上昇しました。8月は、米トランプ政権が中国に対する追加関税を課すと表明したことから投資家心理が悪化し下落しました。9月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展期待や、FRBによる政策金利の引き下げ、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、上昇しました。2020年1月から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響などが意識され、株価が調整する局面もありましたが、期を通じてみれば世界の株式市場は上昇しました。

・為替市場では、期首から2019年4月にかけては、米中貿易交渉が進展するとの期待が高まったことなどからリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。5月から7月にかけては、米中貿易問題の再燃で株式市場が全般的に下落しリスク回避姿勢が強まつたことや、FRBの利下げ期待が高まつたことを背景に米ドルは円に対して大きく下落しました。8月も、米トランプ政権が中国に対する追加関税を課すと表明したことから投資家心理が悪化し、米ドルは円に対して下落しました。その後、9月から12月にかけて、米中貿易交渉の進展期待が高まつたことから、米ドルは円に対して上昇しました。2020年1月から期末にかけては、新型コロナウィルスの感染拡大を受けて投資家心理が冷え込み、円高・米ドル安が急進する局面もありましたが、期を通じてみれば、円安・米ドル高となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・セキュリティ・マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行つてまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	73.7%
英国	7.2%
日本	4.4%
オランダ	3.9%
スウェーデン	3.0%
イスラエル	2.0%
ドイツ	1.9%
フランス	1.4%
スイス	1.3%
-	-



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	76.6%
英国	6.2%
オランダ	3.6%
スウェーデン	3.5%
フランス	2.9%
イスラエル	2.0%
日本	1.8%
中国	1.7%
スイス	1.0%
ドイツ	0.3%

国・地域別組入比率については、米国などの比率が上昇しました。一方、日本などの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	48.1%
資本財・サービス	28.2%
ヘルスケア	8.5%
不動産	6.3%
一般消費財・サービス	4.1%
素材	3.6%

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	47.4%
資本財・サービス	29.7%
ヘルスケア	9.5%
不動産	6.1%
一般消費財・サービス	3.6%
素材	3.3%

業種別では、資本財・サービスなどの比率が上昇しました。一方、情報技術などの比率が低下しました。

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシュ・サイエンティフィック	米国	ライフサイエンス 関連	4.4%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	3.8%
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	米国	情報技術 サービス	3.6%
エコラボ	米国	化学	3.6%
ファイサーブ	米国	情報技術 サービス	3.4%
シマンテック	米国	ソフトウェア	3.0%
グローバル・ペイメンツ	米国	情報技術 サービス	2.9%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託(REIT)	2.8%
トータル・システム・サービス	米国	情報技術 サービス	2.7%
ペイパル・ホールディングス	米国	情報技術 サービス	2.6%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
サーモフィッシュ・サイエンティフィック	米国	ライフサイエンス 関連	4.8%
フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス	米国	情報技術 サービス	4.5%
エクイニクス	米国	エクイティ不動産 投資信託(REIT)	4.3%
VISA	米国	情報技術 サービス	4.2%
グローバル・ペイメンツ	米国	情報技術 サービス	3.5%
ファイサーブ	米国	情報技術 サービス	3.5%
エコラボ	米国	化学	3.3%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	3.2%
アレジオン	米国	建設関連製品	3.0%
スプランク	米国	ソフトウェア	3.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

- 期末の組入上位銘柄は、
- サーモフィッシャー サイエンティフィック : 分析・検査機器、ソフトウェア、試薬などを手がけるメーカー。医薬品メーカー、病院や臨床検査機関、研究機関、政府機関等に供給。また、環境や食品分野にも検査ソリューションを提供。
 - フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス : 取引決済業務サービス会社。金融機関や小売企業などに向けて、クレジット・デビットカード決済処理や電子バンキングサービス、リスク管理などのソリューションを提供。
 - エクイニクス : 世界の主要都市でデータセンターを開設する企業。顧客企業やパートナー企業同士の直接相互接続を可能にするプラットフォームやソリューションなどを提供。
 - VISA : クレジットカード会社。小売り電子支払ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手がける。
 - グローバル・ペイメンツ : 消費者、マーチャント、ISO、金融機関、多国籍企業などに向けた電子取引処理サービス、情報システムおよび関連サービスを手がける。
- などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきました。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
	自 2019年2月21日 至 2020年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,281

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

足元の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念を背景に不透明感が増しています。こうした状況下で、各國政府・金融当局は積極的な金融緩和や財政出動などの景気下支え策を打ち出していることは、金融市場にとっての安心材料となると考えます。

都市化の進展、グローバル化の進展、技術革新などを受けて、我々の生活を取り巻く環境は複雑化し、大きく変化しています。こうした中、我々が心身共に豊かで快適な生活を送るため、「安全・安心」に関わる製品やサービスへの需要はますます高まると考えられます。特に、クラウド・コンピューティングや電子決済などの情報技術（IT）分野における新たな技術の登場や、人やモノの移動の活発化などによって新たなリスクや脅威が生まれつつあることは、ITや輸送関連などのセキュリティ関連製品やサービスへの需要の拡大につながると見られます。また、食品をはじめ様々なモノに対する規制や基準の厳格化の流れは検査・分析などを手がけるセキュリティ関連企業の追い風となると考えられます。こうした環境下、中長期的にセキュリティ関連企業の利益成長やキャッシュフロー創出力は、他の業種を上回ると予想しています。

(2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

足元のファンドの運用に際してはより防衛的なスタンスをとっています。自動車や半導体関連分野などのシクリカル（業績が景気変動の影響を受けやすい）性の高い分野のセキュリティ関連企業の株式の組入比率を抑制しています。こうした短期的な対応に加えて引き続き、各分野においてより強固な地位を築いているか、収益性を高めることが可能か、利益成長を達成できるか、潤沢なキャッシュフローを有しているか、といった観点に特に注目しながら、長期的に持続的な成長が期待できる銘柄を厳選していく方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年2月21日～2020年2月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,304円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	180円 (88)	1.463% (0.715)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(88)	(0.715)	
(受託会社)	(4)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	7 (7) (0)	0.060 (0.057) (0.003)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (3) (7) (0)	0.076 (0.021) (0.055) (0.000)	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合計	197	1.611	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

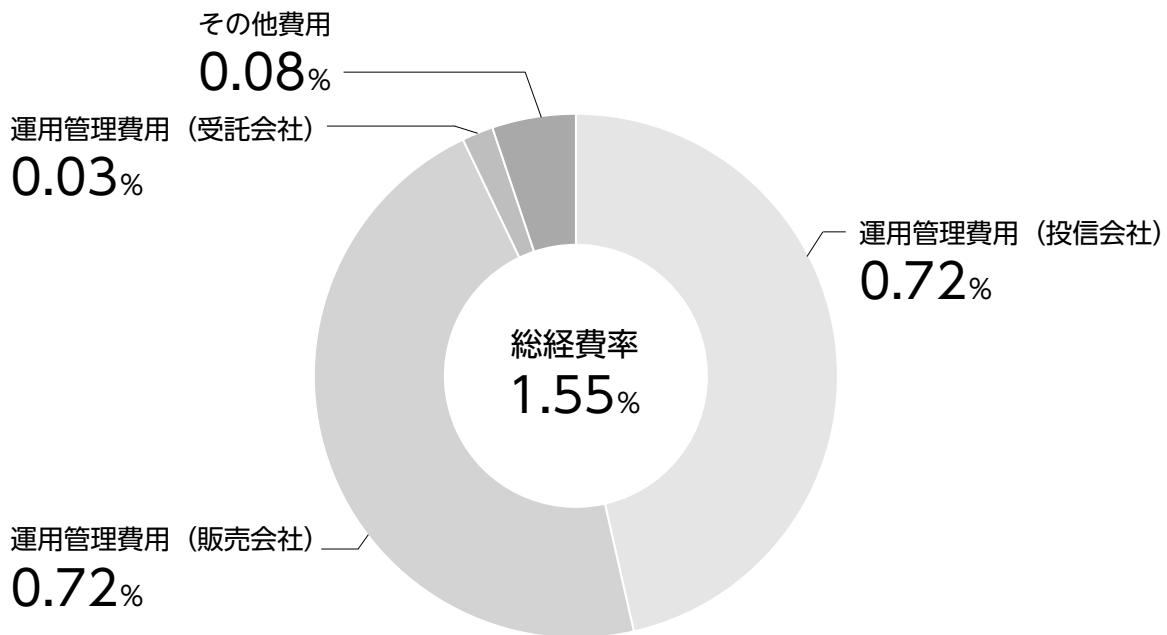
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千口 180,663	千円 282,430	千口 91,745	千円 144,130

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	52,333,685千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,826,336千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年2月20日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千口 147,798	千口 236,716	千円 438,518

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2020年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	千円 438,518	% 98.2
コール・ローン等、その他	8,105	1.8
投資信託財産総額	446,623	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（45,387,157千円）の投資信託財産総額（46,521,584千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.28円、1英ポンド=143.82円、1ユーロ=120.29円、1スイスフラン=113.24円、1スウェーデンクローネ=11.39円、1香港ドル=14.32円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	446,623,046円
コール・ローン等	8,104,823
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド(評価額)	438,518,223
(B)負債	5,963,026
未払解約金	3,120,859
未払信託報酬	2,739,226
未払利息	22
その他未払費用	102,919
(C)純資産総額(A-B)	440,660,020
元本	308,557,357
次期繰越損益金	132,102,663
(D)受益権総口数	308,557,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,281円

<注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	189,820,444円
期中追加設定元本額	327,189,055円
期中一部解約元本額	208,452,142円
(注2) 1口当たり純資産額	1,4281円

■損益の状況

当期 (自2019年2月21日 至2020年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益 支払利息	△ 2,157円 △ 2,157
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	71,055,441 84,442,204 △ 13,386,763
(C)信託報酬等	△ 5,136,657
(D)当期損益金(A+B+C)	65,916,627
(E)前期繰越損益金	11,063,312
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	55,122,724 (27,334,441) (27,788,283)
(G)計(D+E+F)	132,102,663
(H)収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 132,102,663
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	55,122,724 (28,075,996) (27,046,728)
分配準備積立金	76,979,939

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,724,143円)、費用控除後の有価証券等損益額(58,192,484円)、信託約款に規定する収益調整金(55,122,724円)および分配準備積立金(11,063,312円)より分配対象収益は132,102,663円(10,000口当たり4,281円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用(自 2019年2月21日至 2019年12月31日)当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額(自 2020年1月1日至 2020年2月20日)当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額

＜お知らせ＞

該当事項はありません。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

運用状況のご報告

第4期（決算日：2020年2月20日）
(計算期間：2019年2月21日～2020年2月20日)

受益者のみなさまへ

「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」は、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジあり）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustセキュリティ」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のセキュリティ関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	参考指標		株式組入比率	投資信託証券比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2016年2月29日	円 10,000	% —	% 10,000	% —	% —	百万円 690
1期(2017年2月20日)	11,619	16.2	11,969	19.7	94.0	4.3
2期(2018年2月20日)	13,425	15.5	13,420	12.1	96.3	3.3
3期(2019年2月20日)	14,599	8.7	13,789	2.8	92.5	6.3
4期(2020年2月20日)	18,525	26.9	16,543	20.0	93.5	6.1

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 参考指標は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月29日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指標		株式組入比率	投資信託証券比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2019年2月20日	円 14,599	% —	% 13,789	% —	% 92.5
2月末	14,842	1.7	13,920	0.9	93.8
3月末	14,962	2.5	13,993	1.5	93.8
4月末	15,670	7.3	14,597	5.9	93.6
5月末	14,735	0.9	13,668	△ 0.9	93.0
6月末	15,224	4.3	14,142	2.6	93.3
7月末	15,904	8.9	14,508	5.2	93.3
8月末	15,345	5.1	13,790	0.0	91.9
9月末	15,522	6.3	14,284	3.6	90.8
10月末	16,174	10.8	14,832	7.6	91.8
11月末	16,885	15.7	15,378	11.5	92.6
12月末	17,210	17.9	15,816	14.7	92.4
2020年1月末	17,554	20.2	15,804	14.6	92.2
(期末) 2020年2月20日	18,525	26.9	16,543	20.0	93.5

(注1) 謄落率は期首比です。

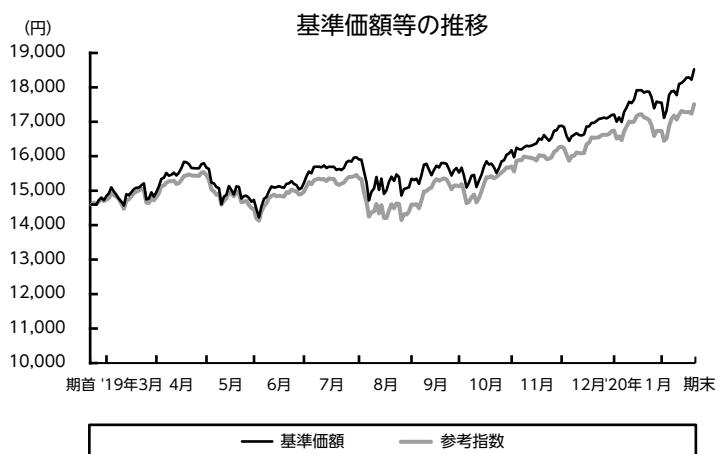
(注2) 参考指標は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月29日）を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、26.9%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
19/2/20	20/2/20	19/6/4	20/2/20
14,599円	18,525円	14,226円	18,525円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑
 - 組入れているグローバル・ペイメント（米国、情報技術サービス）、エクイニクス（米国、エクイティ不動産投資信託（REIT））などの株価が上昇したこと
- 上昇↑
 - 円に対して米ドルなどが上昇したこと

2. 投資環境

3 ページをご参照ください。

3. 組入状況

4 ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

6 ページをご参照ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2019年2月21日～2020年2月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,835円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	9円 (9) (1)	0.058% (0.055) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	3 (3) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	14	0.089	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当マザーファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 241	千円 1,191,011	千株 453	千円 2,223,905
	アメリカ	百株 22,882 (△131)	千米ドル 177,010 (-)	百株 26,089	千米ドル 200,213
	イギリス	10,240	千英ポンド 5,343	12,661	千英ポンド 12,578
外国	ユーロ ドイツ	1,250	千ユーロ 4,902	1,911	千ユーロ 9,316
	フランス	1,180	5,322	1,267	5,249
	ルクセンブルグ	73	3,094	25	1,001
	スイス	7	千スイスフラン 1,943	13	千スイスフラン 3,346
	スウェーデン	1,570	千スウェーデンクローネ 35,240	1,050	千スウェーデンクローネ 22,213
	香港	1,745	千香港ドル 16,927	1,745	千香港ドル 13,757

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

決算期		当期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	CYRUSONE INC	□ 36,500	千米ドル 2,463	□ -	千米ドル -
	DIGITAL REALTY TRUST INC	42,000	5,079	64,900	7,832
	EQUINIX INC	6,600	3,587	4,000	2,205
	EXTRA SPACE STORAGE INC	28,726	3,228	71,800	7,286
	IRON MOUNTAIN INC	72,000	2,332	125,000	3,966

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	52,333,685千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,826,336千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
APTIV PLC(アメリカ)	千株 105	千円 1,006,365	円 9,566	GLOBAL PAYMENTS INC(アメリカ)	千株 88	千円 1,588,932	円 18,047
GDS HOLDINGS LTD - ADR(アメリカ)	187	865,227	4,625	FISERV INC(アメリカ)	102	1,153,178	11,242
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	47	863,109	18,081	PAYPAL HOLDINGS INC(アメリカ)	87	1,014,864	11,596
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI(アメリカ)	119	761,601	6,362	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	95	957,271	10,076
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING(アメリカ)	128	721,701	5,603	3M CO(アメリカ)	39	733,996	18,418
NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	58	670,219	11,515	KLA CORPORATION(アメリカ)	55	732,431	13,244
3M CO(アメリカ)	33	656,600	19,454	セコム	72	658,581	9,146
FISERV INC(アメリカ)	64	646,699	10,073	ECOLAB INC(アメリカ)	30	651,351	21,079
AUTOLIV INC(アメリカ)	71	642,360	8,938	WABCO HOLDINGS INC(アメリカ)	43	646,640	14,804
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL(アメリカ)	46	641,891	13,686	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(アメリカ)	20	644,061	31,212

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2019年2月21日から2020年2月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年2月20日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
輸送用機器(-%)	千株	千株	千円
デンソー	44	—	—
精密機器(-%)			
島津製作所	92.6	—	—
情報・通信業(16.5%)			
GMOペイメントゲートウェイ	44	—	—
トレンドマイクロ	22	24	141,360
サービス業(83.5%)			
セコム	108	74	713,434
合計	株数・金額	310	98
	銘柄数<比率>	5銘柄	<1.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(2) 外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AUTOLIV INC	518	545	4,176	464,742	自動車・自動車部品	
BRINK'S CO/THE	100	187	1,584	176,340	商業・専門サービス	
ECOLAB INC	823	659	13,859	1,542,277	素材	
EQUIFAX INC	80	209	3,383	376,492	商業・専門サービス	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	1,280	1,190	18,717	2,082,884	ソフトウェア・サービス	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	110	705	5,099	567,446	資本財	
GENERAC HOLDINGS INC	—	220	2,557	284,623	資本財	
GLOBAL PAYMENTS INC	904	710	14,695	1,635,324	ソフトウェア・サービス	
MSA SAFETY INC	468	303	4,275	475,792	商業・専門サービス	
NCR CORPORATION	—	573	1,839	204,744	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PALO ALTO NETWORKS INC	635	545	13,554	1,508,366	ソフトウェア・サービス	
PERKINELMER INC	816	875	8,253	918,491	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROLLINS INC	1,430	—	—	—	商業・専門サービス	
SERVICEMASTER GLOBAL HOLDING	880	—	—	—	消費者サービス	
STANLEY BLACK & DECKER INC	595	611	9,885	1,100,043	資本財	

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	675	585	19,874	2,211,666	医薬・バイオテクノロジー・ライフケンス	
3M CO	380	319	5,082	565,630	資本財	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	1,126	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TRANSUNION	917	1,150	11,535	1,283,687	商業・専門サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	605	830	17,704	1,970,182	ソフトウェア・サービス	
WABCO HOLDINGS INC	197	—	—	—	資本財	
WABTEC CORP	280	449	3,530	392,922	資本財	
WATERS CORP	144	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフケンス	
ALLEGION PLC	1,090	950	12,460	1,386,571	資本財	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	2,510	2,294	9,627	1,071,394	資本財	
APTIV PLC	—	986	8,944	995,288	自動車・自動車部品	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	613	1,080	5,246	583,846	資本財	
STERIS PLC	359	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
STERIS PLC	—	503	8,463	941,815	ヘルスケア機器・サービス	
INTERXION HOLDING NV	1,080	865	8,040	894,710	ソフトウェア・サービス	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
ALARM.COM HOLDINGS INC	150	15	71	7,917	ソフトウェア・サービス	
BRUKER CORP	100	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフケンス	
CINTAS CORP	280	265	8,062	897,238	商業・専門サービス	
EVERBRIDGE INC	—	35	364	40,587	ソフトウェア・サービス	
FIREEYE INC	1,850	800	1,248	138,966	ソフトウェア・サービス	
FISERV INC	1,550	1,167	14,418	1,604,466	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	1,005	1,008	12,015	1,337,069	ソフトウェア・サービス	
GDS HOLDINGS LTD - ADR	—	1,150	6,933	771,543	ソフトウェア・サービス	
KLA CORPORATION	765	613	10,603	1,179,976	半導体・半導体製造装置	
LITTELFUSE INC	172	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NORTONLIFELOCK INC	—	4,490	9,294	1,034,269	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	1,041	300	3,717	413,661	ソフトウェア・サービス	
PROOFPOINT INC	420	521	6,488	721,987	ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	358	140	1,307	145,525	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	—	785	4,330	481,849	ソフトウェア・サービス	
SPLUNK INC	625	713	12,418	1,381,910	ソフトウェア・サービス	
SYMANTEC CORP	5,020	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	488	399	9,595	1,067,837	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MIMECAST LTD	268	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	495	175	2,047	227,845	ソフトウェア・サービス	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・米国店頭市場)	CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	百株 190	百株 510	千米ドル 6,136	千円 682,849	ソフトウェア・サービス	
NXP SEMICONDUCTORS NV		883	515	6,949	773,387	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,283 44	30,945 42	328,398 —	36,544,175 <78.7%>		
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド			
HALMA PLC		2,740	1,870	4,153	597,323	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERTEK GROUP PLC		1,040	390	2,314	332,836	商業・専門サービス	
G4S PLC		1,054	6,900	1,402	201,647	商業・専門サービス	
RENTOKIL INITIAL PLC		11,600	6,850	3,452	496,524	商業・専門サービス	
EXPERIAN PLC		3,497	3,010	8,722	1,254,538	商業・専門サービス	
SOPHOS GROUP PLC		1,510	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,441 6	19,020 5	20,044 —	2,882,870 <6.2%>		
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ			
CONTINENTAL AG		241	—	—	—	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		800	505	1,120	134,765	半導体・半導体製造装置	
WIRECARD AG		124	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,165 3	505 1	1,120 —	134,765 <0.3%>		
(ユーロ・・・フランス)							
INGENICO GROUP		405	470	6,678	803,380	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VALEO SA		862	710	1,920	231,022	自動車・自動車部品	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,267 2	1,180 2	8,599 —	1,034,403 <2.2%>		
(ユーロ・・・ルクセンブルグ)							
EUROFINS SCIENTIFIC		7	55	2,618	314,919	医薬・バイオテクノロジー・ライザイエンス	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7 1	55 1	2,618 —	314,919 <0.7%>		
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,439 6	1,740 4	12,337 —	1,484,089 <3.2%>		
(スイス・・・スイス市場)				千スイスフラン			
SGS SA-REG		20	15	3,973	449,959	商業・専門サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20 1	15 1	3,973 —	449,959 <1.0%>		

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) LOOMIS AB-B ASSA ABLOY AB-B	百株 20 3,630	百株 — 4,170	千スウェーデンクローネ — 102,039	千円 — 1,162,234		商業・専門サービス 資本財	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,650 2	4,170 1	102,039 —	1,162,234 <2.5%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	61,835 59	55,890 53	— —	42,523,328 <91.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CYRUSONE INC DIGITAL REALTY TRUST INC EQUINIX INC EXTRA SPACE STORAGE INC IRON MOUNTAIN INC	□ — 44,700 25,100 66,074 53,000	□ 36,500 21,800 27,700 23,000 —	千米ドル 2,408 2,886 17,831 2,472 —	千円 268,032 321,213 1,984,238 275,088 —	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	188,874 4	109,000 4	25,598 —	2,848,574 <6.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2020年2月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 43,378,122	% 93.2
投資証券	2,848,574	6.1
コール・ローン等、その他	294,888	0.7
投資信託財産総額	46,521,584	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（45,387,157千円）の投資信託財産総額（46,521,584千円）に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.28円、1英ポンド=143.82円、1ユーロ=120.29円、1スイスフラン=113.24円、1スウェーデンクローネ=11.39円、1香港ドル=14.32円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	46,521,584,491円
コール・ローン等	△ 135,321,734
株式(評価額)	43,378,122,434
投資証券(評価額)	2,848,574,038
未収入金	411,155,813
未収配当金	19,053,940
(B)負債	104,346,583
未払金	38,786,220
未払解約金	65,560,000
未払利息	363
(C)純資産総額(A-B)	46,417,237,908
元本	25,056,897,197
次期繰越損益金	21,360,340,711
(D)受益権総口数	25,056,897,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,525円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	29,412,895,818円
期中追加設定元本額	5,390,936,241円
期中一部解約元本額	9,746,934,862円
(注2) 1口当たり純資産額	1.8525円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)	17,659,787,727円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)	6,219,744,356円
ピクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	940,648,124円
i Trustセキュリティ	236,716,990円

■損益の状況

当期 (自2019年2月21日 至2020年2月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	941,387,752円
受取配当金	939,796,813
受取利息	1,997,314
支払利息	△ 406,375
(B)有価証券売買損益	8,993,192,209
売買益	11,161,135,770
売買損	△ 2,167,943,561
(C)その他費用等	8,410,735
(D)当期損益金(A+B+C)	9,926,169,226
(E)前期繰越損益金	13,528,306,379
(F)追加信託差損益金	3,503,473,759
(G)解約差損益金	△ 5,597,608,653
(H)計(D+E+F+G)	21,360,340,711
次期繰越損益金(H)	21,360,340,711

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)その他費用等**にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はありません。